

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	29,893	32,743	120,696
経常利益 (百万円)	1,663	1,414	5,113
四半期(当期)純利益 (百万円)	272	900	2,797
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	611	1,486	3,707
純資産額 (百万円)	62,373	67,511	67,232
総資産額 (百万円)	86,440	92,252	91,654
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.11	31.85	102.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.3	71.2	71.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月～6月）の日本経済は、海外景気の下振れによる景気下押しのリスクはあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も想定よりも小さく、企業の設備投資や収益、個人消費が持ち直し傾向にある等、景気回復の動きが継続しています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は327億4千3百万円、前年同期比9.5%増収、営業利益は12億4千5百万円、前年同期比19.1%減益となりました。また、経常利益は14億1千4百万円、前年同期比14.9%減益、四半期純利益は9億円、前年同期比230.9%増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### （地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、4月からのオープンセールス（単日セールスを含む）が好調に推移し、特番部門において「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル大会」が開催されたこともあり、133億8千4百万円、前年同期比8.8%増収となりました。スポット収入は、シェアの高い広告主の大幅出稿増や番組と連動した販促企画によるシェアアップに成功し、72億8百万円、前年同期比8.1%増収となりました。タイム・スポットトータル収入は205億9千2百万円、前年同期比8.6%増収となりました。BS収入は、6億8千6百万円、前年同期比1.1%減収でした。

番組販売収入は、「YOUは何しに日本へ？」や「金曜ドラマ」、4月スタートの新番組「THEカラオケバトル」をはじめ、ゴールデン帯の番組を中心に売上が伸びましたが、9億9千3百万円、前年同期比0.1%減収となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、前年度に大きな収益を上げた「モヤモヤさまぁ～ず2」の新作が、今年度の発売とならなかったため伸び悩みましたが、「孤独のグルメ」シリーズ等の海外番販が好調に推移しました。映画事業は「アウトレイジビヨンド」のDVD販売が好調に推移しました。商品化事業はテレビ東京ショップが好調に推移しました。アニメ事業は国内商品化が好調に推移し、「アイカツ！」等の新規作品の売上も好調でした。しかし今年度から「虎ノ門市場」等のEC事業を㈱テレビ東京コミュニケーションズへ移管した影響もあり、全体としてソフトライツ収入は25億6千5百万円、前年同期比24.3%減収となりました。

イベントは、ソチオリンピック、そして世界選手権（日本開催）の後に行われた「スターズ・オン・アイス2014」が、羽生結弦、浅田真央ら活躍スケーターが揃ったこともあり、順調に推移しました。また人気番組と連動した「ゴッドタンマジ歌LIVE」は前回公演に続きチケットが完売となりました。イベント収入全体では14億2百万円、前年同期比986.1%増収となりました。

一方で、費用面では番組制作費の増加やイベント費の増加等により、257億7千5百万円、前年同期比9.9%増収となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は262億4千万円、前年同期比8.5%増収、営業利益は4億6千4百万円、前年同期比37.8%減益となりました。

#### （放送周辺事業）

通信販売関連は、懸念された消費税増税の影響も軽微だったことから、テレビ通販が好調を維持しました。新番組「なないろ日和！」に加え、早朝インフォマーシャル「ものスタ」も順調に推移し、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は18億7千7百万円、前年同期比10.2%増収となりました。

また、CS放送関連は、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数が横ばいだったものの、広告関連売上やライセンス売上が堅調だったほか、興行でも「ダイヤのA」番組イベント等で売上を伸ばしました。これにより、㈱イー・ティー・エックスの売上高は14億2百万円、前年同期比9.7%増収となりました。

音楽出版関連は、国内印税収入が想定を下回り、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は7億4千1百万円、前年同期比10.3%減収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は81億2千4百万円、前年同期比5.0%増収、営業利益は5億2千3百万円、前年同期比18.3%減益となりました。

#### （BS放送事業）

放送収入は、スポットセールスが好調だったことに加え、レギュラー番組のセールスも底上げされました。そのほか、5月の「世界卓球2014東京大会」やゴルフ中継等の特番セールスも好調に推移しました。

一方、費用面では放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は34億9千5百万円、前年同期比14.5%増収、営業利益は7億1百万円、前年同期比82.5%増益となりました。

#### （インターネット・モバイル事業）

インターネット・モバイル事業では、ネット広告、EC、課金の各事業が堅調に推移しました。ネット広告においては、需要増が見込まれる動画広告の取り込みに向け、5月に無料動画サイト「テレ東プレイ」を開始しました。EC事業ではテレビ東京の50周年記念キャラクター「ナナナ」関連商品の販売が堅調でした。また、課金事業においても、スヌーピー、てれともばいるが堅調に推移しました。以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は8億8千7百万円、前年同期比102.8%増収、営業利益は7千4百万円、前年同期比2,604.5%増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は578億2千7百万円、前連結会計年度に比して3億5千万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が11億7千6百万円の減となったものの、受取手形及び売掛金が19億6千7百万円の増となったことによるものです。

固定資産は344億2千5百万円、前連結会計年度に比して2億4千7百万円の増となっております。これは主に、株価の回復等により投資有価証券が5億9千4百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は193億1千9百万円、前連結会計年度に比して2億9千5百万円の減となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6千9百万円、賞与引当金が13億3千4百万円の減となったことによるものです。

固定負債は54億2千1百万円、前連結会計年度に比して6億1千4百万円の増となっております。これは主に退職給付に係る負債が5億7百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は675億1千1百万円、前連結会計年度に比して2億7千9百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が2億3千2百万円の減となったものの、その他有価証券評価差額金が5億7百万円の増となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		28,779,500		10,000		7,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,218,100	282,181	
単元未満株式	普通株式 61,500		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,181	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	499,900		499,900	1.73
計		499,900		499,900	1.73

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,286	19,110
受取手形及び売掛金	22,864	24,832
有価証券	999	999
制作勘定	10,817	9,472
商品	155	148
貯蔵品	14	12
未収還付法人税等	361	1,226
その他	1,996	2,034
貸倒引当金	18	8
流動資産合計	57,476	57,827
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,338	7,223
その他(純額)	9,959	9,763
有形固定資産合計	17,297	16,987
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,021	973
無形固定資産合計	1,021	973
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,013	11,608
その他	4,895	4,907
貸倒引当金	50	49
投資その他の資産合計	15,858	16,465
固定資産合計	34,178	34,425
資産合計	91,654	92,252
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,454	3,085
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	9,685	9,758
賞与引当金	1,571	237
未払法人税等	541	227
その他	3,262	4,910
流動負債合計	19,615	19,319
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	26	30
退職給付に係る負債	3,348	3,855
資産除去債務	17	17
その他	1,414	1,516
固定負債合計	4,806	5,421
負債合計	24,422	24,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	34,435	34,203
自己株式	623	623
株主資本合計	64,150	63,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,844
為替換算調整勘定	11	15
退職給付に係る調整累計額	57	42
その他の包括利益累計額合計	1,268	1,785
少数株主持分	1,813	1,808
純資産合計	67,232	67,511
負債純資産合計	91,654	92,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,893	32,743
売上原価	20,730	23,016
売上総利益	9,163	9,727
販売費及び一般管理費		
人件費	1,776	1,838
賞与引当金繰入額	71	80
退職給付費用	92	97
役員退職慰労引当金繰入額	1	4
代理店手数料	4,098	4,493
貸倒引当金繰入額	0	-
賃借料	330	333
減価償却費	115	112
その他	1,136	1,521
販売費及び一般管理費合計	7,624	8,481
営業利益	1,538	1,245
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	81	112
為替差益	-	8
持分法による投資利益	13	9
受取賃貸料	21	21
保険解約返戻金	1	-
その他	6	19
営業外収益合計	132	176
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	1,663	1,414

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	73	32
その他	-	0
特別利益合計	73	32
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	-	219
送信所移転対策損失	1,100	-
その他	-	1
特別損失合計	1,113	221
税金等調整前四半期純利益	623	1,226
法人税、住民税及び事業税	180	177
法人税等調整額	88	79
法人税等合計	268	256
少数株主損益調整前四半期純利益	354	969
少数株主利益	82	68
四半期純利益	272	900

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	354	969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	506
為替換算調整勘定	16	4
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	256	516
四半期包括利益	611	1,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	1,417
少数株主に係る四半期包括利益	82	68

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が496百万円増加し、利益剰余金が496百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 送信所移転対策損失

東京タワーから東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	578百万円	571百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	353	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,189	4,425	2,963	315	29,893		29,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,003	3,315	88	122	5,530	5,530	
計	24,193	7,740	3,052	437	35,424	5,530	29,893
セグメント利益	746	640	384	2	1,774	235	1,538

(注) 1. セグメント利益の調整額 235百万円には、セグメント間取引消去32百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額1百万円及び全社費用 269百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,135	4,599	3,395	613	32,743		32,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,104	3,525	99	273	6,003	6,003	
計	26,240	8,124	3,495	887	38,747	6,003	32,743
セグメント利益	464	523	701	74	1,763	518	1,245

(注)1. セグメント利益の調整額 518百万円には、セグメント間取引消去21百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 3百万円及び全社費用 536百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント利益が3百万円減少しております。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円11銭	31円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	272	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	272	900
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,906	28,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

株式会社 テレビ東京ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。